

【主な出来事】

- 2月の議会選挙後の初議会が招集された。主要3党の社会党、民主党、選挙ブロックACUMによる連立協議に進展が見られず、新政権発足の目処は立っていない。
- 2月の生産者価格、公的対外債務、国外からの外貨送金は減少。財政収支の赤字は拡大。

1. 内政

議会

▼初議会の招集

- ・20日、ドドン大統領は、2月に行われた議会選挙後の初議事を21日に招集する大統領令に署名した。
- ・21日、議会選挙後の初議会が招集された。会合開会に当たり憲法裁判所判事より、101名の議会議員が有効に選出された旨宣言された。
- ・冒頭スピーチを行ったドドン大統領は、「今後について協議するため近く各議会会派を大統領府に招致する。自分は、政党間の協議の結果としての政府であれば、それが如何なる形であっても認める用意があるが、それが議員の政党間の移籍という正当でない形で形成されるのであれば認めない。移籍議員による政府の形成よりも早期選挙で国民の真を問うことが良いと考える。」旨述べた。
- ・引き続き、各党代表より議会会派の構成について説明があり、社会党は会派構成員が35名で会派代表はグレチェアヌ議員(党首)となる旨、民主党は会派構成員が30名で会派代表はフィリプ議員(首相)となる旨、ショール党は会派構成員が7名で会派代表はショール議員(党首)となる旨それぞれ発言した。選挙ブロックACUMは、会派については後日提出する旨説明した。

▼ACUM、議会では2会派に分裂

- ・25日、ACUMは、議会における会派が2つとなることを発表。「行動と連帯」党(PAS)系の会派は計14名、「尊厳と真実」党(DA)系の会派は12名からなる。

連立協議

▼ACUM、少数内閣の組織を提案

- ・26日、ACUM選出議員は、サンドゥPAS党首を首相、ナスターセDA党首を議会議長とする提案を発表するとともに、既に提案している反オリガルヒ法に対する各会派の支持を求めた。また、右提案を一刻も早く実施するためにACUMとしては少数内閣を組織することとした。

▼ドドン大統領、主要政党代表と協議開始

- ・26日、ドドン大統領は、社会党、民主党及びACUMの代表とそれぞれ個別に協議を行った。
- ・協議を終えたグレチェアヌ社会党党首は、現時点では社会党はいずれの政党とも連立交渉を行っていないが、引き続きACUMからの前向きな回答を待っていると説

明した。

- ・プラホトニク民主党党首は、民主党としてはいずれの政党との対話にもオープンであるとした。また、仮に早期選挙となる場合には、その責任は民主党ではなく他の政党にある旨述べた。
- ・サンドゥPAS党首及びナスターセDA党首は、ACUMは少数内閣を組織するとの提案をドドン大統領に対して説明したと述べた。

その他

▼レアンカ元首相、ルーマニアから欧州議員選挙に立候補

- ・26日、レアンカ元首相(欧州統合担当副首相、欧州人民党党首)は、来る欧州議会議員選挙にポント元ルーマニア首相が率いるプロ・ルーマニア党から出馬する旨発表した。世論調査によれば、同党からは3名の議員が選出される可能性が高く、その場合レアンカ元首相は当選する見込み。

2. 外政

▼カメルーンと外交関係樹立

- ・28日、モルドバはカメルーンとの外交関係を樹立した。両国代表はニューヨークにおいて、外交関係樹立に係る議定書に署名した。これでモルドバは143カ国と外交関係を設定した。

▼ロシア外務省報道官、駐モルドバ米国大使を内政干渉と批判

- ・29日、ロシア外務省のザハロフ報道官は、モルドバ新議会に対する公式書簡において、在モルドバ米国大使はモルドバ国民にとって唯一進むべき正しい道が米国と欧州との関係強化であると言及し、モルドバの内政に干渉しているとして批判した。

3. 経済

▼大手電力・天然ガス企業の売却

- ・18日、スペイン系大手電力・天然ガス企業 Red Union Fenosa and Gas Natural Fenosa が今年中にチェコ及びモルドバ資本に売却される予定と報じられた。

▼大手銀行へのブルガリア資本の参入

- ・18日、ブルガリア資本 Dovere-Invest がモルドバ大手銀行 Moldindconbank の株式の63.89%(39.2百万ユーロ相当)を取得したと公財産局(PPA)が発表した。

▼電気料金の値上げ

・19日、複数のモルドバ電力供給会社は、国家エネルギー規制局(ANRE)に対し、平均3%の電気料金の値上げを申請した。申請が認められれば、3月1日からさかのぼって電気料金が値上げとなる予定。

▼生産者価格の動向

・20日、国家統計局(NBS)は、2019年2月の生産者価格が前月比0.3%下落したと発表した。鉱業が同1.6%の下落、製造業が0.3%の下落、エネルギーが前月比同レベルで推移。

▼2月の対外債務

・20日、財務省は、今年2月末時点のモルドバの公的対外債務が16億67百万USDとなり、1月末時点から30百万USD減少したと発表。これは、2017年10月以来の低水準。

▼モルドバの携帯電話サービス

・22日、モルドバ国家電子通信情報技術規制局(ANRCETI)は、2018年の携帯電話サービスの売上げによる収入は187.2百万レイ(11百万USD)となり、対前年比-5.6%になったと発表。モルドバにおける携帯電話市場のシェアは、Orange Moldova64.8%、Moldcell29.7%、Moldtelecom5.5%。

▼ウンゲニーキシニョフ間ガスパイプライン建設工事

・22日、ガブリチ経済・インフラ相は、ルーマニアのトランスガス社の代表と会談した。ルーマニア側によれば、モルドバ国内のウンゲニーキシニョフ間のガスパイプライン工事は、本年4月末までに全区間で着工され、年末までの開通にも見込みが出てきたとのこと。

▼2月の対モルドバ外国送金減少

・25日の報道によれば、2019年2月の個人による対モルドバ外国送金総額は88.83百万USDで、前年同月比5.2%の減少。EUからの送金が全体の44.5%を占め、続いて、CIS諸国の21.7%となっている。

▼2019年、2ヶ月で財政赤字52.2百万ドル

・26日、財務省は、2019年の最初の2ヶ月で財政赤字が868.7百万モルドバレイ(52.2百万USD)となり、前年同期間比で362.1百万モルドバレイの赤字増となった旨発表。

▼IMFミッションのモルドバ訪問

・25日、来訪中のIMFミッションは、キク財務相及びガブリチ経済・インフラ相と会談した。IMF側は、モルドバが、特に、銀行、財政、税制及びエネルギー分野の改革が必要であるとしつつも、引き続き支援を継続していく旨、また改革状況をモニターしていく旨確認した。

▼中国資本によるモルドバ高速道路建設

・26日、ユルク経済・インフラ省次官は、中国の建設会社2社(中国高速道路グループ及び中国鉄道グループ)がモルドバの総計300kmにわたる2本の高速道路建設に関し、交渉が最終段階にあると述べた。1本目は首都環状線、2本目は北部モルドバからウクライナ方面への高速道路となる。総建設費の400百万USDは全額中国が負担するか、全体の85%を中国側が負担することになる。

▼国立銀行総裁、黒海地域の中銀総裁会合出席

・28日、アルマシュ国立銀行総裁は、中央アジア・黒海沿岸地域・バルカン諸国26カ国で構成される中央銀行総裁クラブ会合に出席し、経済・財政見通し、銀行制度改革、持続可能な財政システムの創出をテーマに議論を行った。

▼ウィーン国際経済学研究所、2019-2021年のモルドバ経済の急成長を予測

・28日、ウィーン国際経済学研究所は、2019年から2021年までの中欧・東欧・南欧諸国の経済成長予測を発表し、コソボ、アルバニア、モルドバが早急に成長するとした。モルドバは2019年3.8%、2020年3.6%、2021年3.5%の予測。

・モルドバ経済・インフラ省の2019年の経済成長予測は4%、世銀の予測は3.8%。

4. トランスニストリア

▼黒海大学基金による世論調査結果

・28日、黒海大学基金(ルーマニア・アカデミー傘下)がトランスニストリアで行った世論調査結果を発表。

・自らのアイデンティティについて、トランスニストリア人と答えた人は全体の37.3%、ロシア人35.7%、モルドバ人14%、ウクライナ人7.4%、ブルガリア人2.4%。

・ロシアへの統合については37.1%が賛成、独立すべきとの意見が22.6%、モルドバと再統合すべきとの意見は5.2%。

・脅威となる国については、ウクライナ41.9%、米国13.2%、モルドバ13.2%、ルーマニア7%。また、92.2%がロシアを最良の経済的・政治的パートナーと認識。

5. 対日関係

▼長野県東御市から桜100本をモルドバに贈呈

・27日、2020年の東京オリンピック・パラリンピックにおいてモルドバ・ナショナルチームのホストタウンとなる長野県東御市から桜100本がモルドバに贈られることが発表された。桜は、東御市と親交のあるカフル市などに植樹される予定。

(了)